



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 すてきナイスグループ株式会社

コード番号 8089 URL <http://www.suteki-nice.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 日暮 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 大野 弘

TEL 045-521-6111

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	239,260	7.4	3,085	14.2	1,801	39.7	318	△37.9
22年3月期	222,828	△7.4	2,700	—	1,290	—	513	—

(注) 包括利益 23年3月期 185百万円 (△83.3%) 22年3月期 1,110百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	3.30	3.30	0.8	1.0	1.3
22年3月期	5.32	5.32	1.4	0.7	1.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 3百万円 22年3月期 △2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	177,920	39,450	21.3	392.10
22年3月期	175,901	39,755	21.7	395.93

(参考) 自己資本 23年3月期 37,836百万円 22年3月期 38,190百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,605	△3,144	△2,578	25,693
22年3月期	12,891	△1,533	△10,171	29,748

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	289	56.4	0.8
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	289	90.9	0.8
24年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		57.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	103,000	0.6	△500	—	△1,300	—	△1,600	—	△16.58
通期	230,000	△3.9	2,200	△28.7	1,100	△39.0	500	56.9	5.18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	98,961,195 株	22年3月期	98,961,195 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	2,465,882 株	22年3月期	2,504,224 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	96,489,728 株	22年3月期	96,459,951 株
--------	--------------	--------	--------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
2. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	P. 7
(3) 会社の対処すべき課題	P. 8
3. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 18
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
連結包括利益計算書関係	P. 18
セグメント情報等	P. 18
1株当たり情報	P. 22
重要な後発事象	P. 22
4. その他	P. 22
(1) 役員の異動	P. 22

このたびの東日本大震災により被災された皆様、またその関係者の皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を切にお祈り申し上げます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、海外経済の緩やかな改善を背景に輸出や生産が増加基調をたどるとともに、企業収益の改善等により個人消費もやや持ち直しつつありました。しかしながら、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災が、東北地方を中心に広域で甚大な被害を及ぼし、その影響がわが国経済全体に波及する状況となりました。

住宅関連業界におきましては、平成 22 年度の新設住宅着工戸数が住宅エコポイント制度をはじめとする住宅投資拡大促進政策等による効果などを背景に、前期比 5.6%増の 81 万 9 千戸になりました。

このような事業環境のなか、当社グループは、経営および事業の合理化・効率化を推進し、収益の確保に努めてまいりました。

また、「お客様の素適な住まいづくりを心を込めて応援する企業を目指します」という当社グループの経営理念のもと、安全・安心な住まいを提供させていただくため、当社グループならではのバリューチェーンを最大限に生かした新たな商品の開発とサービスの質的向上に取り組んでまいりました。

この結果、当期の売上高は 2,392 億 60 百万円（前期比 7.4%増加）となりました。販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は 30 億 85 百万円（前期比 14.2%増加）、経常利益は 18 億 1 百万円（前期比 39.7%増加）となりました。しかしながら、東日本大震災において被災した、宮城県多賀城市の倉庫、事務所、プレカット工場および商品在庫等を含め特別損失として 9 億 64 百万円計上したことにより、当期純利益は 3 億 18 百万円（前期比 37.9%減少）となりました。

②当期のセグメント別の概況

セグメント別売上高の内訳

(単位：百万円)

セグメント	部 門	前 期	当 期	増 減
住宅資材	住宅資材	134,862	145,225	10,362
	木材市場	17,343	17,679	335
	計	152,206	162,905	10,698
不動産	マンション	40,174	43,946	3,771
	一戸建住宅	7,047	7,184	137
	管理その他	14,711	16,311	1,600
	計	61,932	67,442	5,509
その他	その他	8,688	8,913	224
合 計		222,828	239,260	16,432

(注) 当期よりセグメント区分を変更しており、前期については、新セグメントに組み替えて記載しております。

セグメント別営業利益

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
住宅資材	1,300	1,373	73
不動産	3,103	3,170	67
その他	202	144	△ 57
計	4,605	4,689	83
消去又は全社	△ 1,904	△ 1,603	301
連 結	2,700	3,085	384

(注) 当期よりセグメント区分を変更しており、前期については、新セグメントに組み替えて記載しております。

【住宅資材事業】

住宅資材事業におきましては、新設住宅着工戸数が前期と比べて持ち直したなかで、住宅エコポイント制度やフラット 35 S 融資金利引き下げなどの住宅投資拡大促進政策による需要を取り込むべく、住宅資材の総合展示会「住まいの耐震博覧会」を東京、仙台、名古屋、福岡で開催いたしました。

また、長期優良住宅の普及、国産材の利用促進、住宅履歴情報の整備、太陽光発電の取り扱いの拡大、住宅の耐震化の推進など、今後も引き続き強化が見込まれる施策に対し、より積極的な対応を図るとともに、全国の木材市場等に上記施策等の相談・手続き窓口を設けるなど、組織・体制の充実に努めました。

この結果、本事業の売上高は 1,629 億 5 百万円（前期比 7.0%増加）となりました。売上高の増加により、営業利益は 13 億 73 百万円（前期比 5.7%増加）となりました。

（商品別売上高）

（単位：百万円）

	前 期	当 期	増 減
住 宅 資 材 部 門			
木 材	36,559	39,051	2,491
プレカ ッ ト 材	9,486	9,251	△ 235
建材・住宅設備機器	88,817	96,923	8,106
計	134,862	145,225	10,362
木 材 市 場 部 門	17,343	17,679	335
合 計	152,206	162,905	10,698

【不動産事業】

マンション部門では、一次取得者の皆様を中心に、当社グループの販売力の優位性を発揮できる横浜市および川崎市等に販売地域を集中し、免震構造や耐震強度 1.25 倍の強耐震構造を標準とするなど、立地・品質ともに優れた商品の提供に努めました。

その結果、首都圏の引渡戸数が前期を上回ったことから、当部門の売上高は 439 億 46 百万円（前期比 9.4%増加）となりました。

当期の主な売上計上物件は以下のとおりです。

「ヨコハマオールパークス（第 2 工区）」	神奈川県横浜市
「ロイヤルタワー横濱鶴見」	神奈川県横浜市
「デイパーク横濱綱島」	神奈川県横浜市
「ナイスシティアリーナ武蔵小杉ブライトコート」	神奈川県川崎市
「ナイスシティアリーナ妙蓮寺フラット」	神奈川県横浜市
「アルシア溝の口」	神奈川県川崎市

一戸建住宅部門では、長期優良住宅の認定基準を上回る性能を確保し、かつ一次取得者の皆様がお求めやすい価格を実現した新商品「パワーホーム ～ Super High Quality & Good Price ～」を本格導入するとともに、マンションの主力エリアである横浜市においても販売を開始しました。

その結果、当期における売上計上戸数は 207 戸（前期比 7.8%増加）となり、当部門の売上高は 71 億 84 百万円（前期比 2.0%増加）となりました。

管理その他の部門におきましては、売上高は前期比 10.9%増加の 163 億 11 百万円となりました。

この結果、本事業の売上高は 674 億 42 百万円（前期比 8.9%増加）となり、販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は 31 億 70 百万円（前期比 2.2%増加）となりました。

1) マンション・一戸建住宅の契約・売上計上戸数実績

(契約戸数実績)

(単位：戸)

	前 期	当 期	増 減
マ ン シ ョ ン			
首 都 圏	986	1,056	70
そ の 他	296	128	△ 168
計	1,282	1,184	△ 98
一 戸 建 住 宅	212	198	△ 14
合 計	1,494	1,382	△ 112

(売上計上戸数実績)

(単位：戸)

	前 期	当 期	増 減
マ ン シ ョ ン			
首 都 圏	847	1,060	213
そ の 他	418	69	△ 349
計	1,265	1,129	△ 136
一 戸 建 住 宅	192	207	15
合 計	1,457	1,336	△ 121

2) 販売用不動産の内訳

契約済を含む「完成販売用不動産」は、前期末に比べ 113 億 31 百万円増加しました。建築着工中の「仕掛販売用不動産」は、マンションの完成・引渡しが進んだことにより、前期末に比べ 48 億 74 百万円減少し、着工前の「開発用不動産」は前期末に比べ 58 億 46 百万円減少しました。

「販売用不動産」合計では 6 億 10 百万円増加しております。

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
完成販売用不動産	1,633	12,964	11,331
仕掛販売用不動産	27,988	23,114	△ 4,874
開発用不動産	22,365	16,519	△ 5,846
合 計	51,987	52,598	610

【その他の事業】

その他の事業の売上高は 89 億 13 百万円（前期比 2.6%増加）となり、営業利益は 1 億 44 百万円（前期比 28.4%減少）となりました。

③次期の見通し

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	当 期	次 期	増 減
売 上 高	239,260	230,000	△ 9,260
営 業 利 益	3,085	2,200	△ 885
経 常 利 益	1,801	1,100	△ 701
当 期 純 利 益	318	500	181

(連結セグメント別売上高の見通し)

(単位：百万円)

セグメント	部 門	上 半 期	下 半 期	通 期
住宅資材	住宅資材	68,800	70,200	139,000
	木材市場	7,800	7,700	15,500
	計	76,600	77,900	154,500
不動産	マンション	8,800	31,200	40,000
	一戸建住宅	2,600	4,900	7,500
	管理その他	11,000	9,000	20,000
	計	22,400	45,100	67,500
その他	そ の 他	4,000	4,000	8,000
合 計		103,000	127,000	230,000

次期の見通しとしては、東日本大震災の影響による経済成長の鈍化が予想され、原材料・部材の調達等のサプライチェーン面での正常化には、なお時間を要するものと思われま。

このような状況のなか、当社グループは既存事業の更なる収益力の強化を図るとともに、グループの保有するノウハウと、住宅資材の仕入・販売から住宅の分譲、仲介、賃貸、管理、リフォーム等を行う当社グループならではのバリューチェーンを有効に生かした新たな事業の創出と収益の向上を図ってまいります。

現時点での連結業績予想といたしましては、売上高 2,300 億円、営業利益 22 億円、経常利益 11 億円、当期純利益 5 億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、前期末に比べ20億18百万円増加し、1,779億20百万円となりました。現金及び預金は減少しましたが、住宅資材事業の売上高の増加による受取手形及び売掛金が増加、たな卸資産が増加したことなどによるものです。

負債は、前期末に比べ23億24百万円増加し、1,384億69百万円となりました。借入金は減少しましたが、社債の新規発行、支払手形及び買掛金、マンション部門の販売代理預り金が増加したことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ3億5百万円減少して394億50百万円となりました。利益剰余金、その他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,891	1,605	△ 11,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,533	△ 3,144	△ 1,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,171	△ 2,578	7,593
換 算 差 額	△ 56	△ 109	△ 53
現金及び現金同等物の増減額	1,130	△ 4,227	△ 5,357
現金及び現金同等物の期首残高	28,056	29,748	1,691
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高	560	172	△ 387
現金及び現金同等物の期末残高	29,748	25,693	△ 4,054

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ40億54百万円減少し、256億93百万円となりました。

なお、新規連結による資金の増加が1億72百万円あります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、16億5百万円となりました。主な増加は税金等調整前当期純利益が9億2百万円、仕入債務の増加31億7百万円、主な減少は売上債権の増加26億76百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、31億44百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得11億19百万円、貸付けによる支出34億19百万円、貸付金の回収による収入14億57百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、25億78百万円となりました。主な内訳は、短期借入金の増加68億78百万円、長期借入れによる収入189億50百万円、長期借入金の返済による支出294億57百万円です。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	30.5	27.6	20.0	21.7	21.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.5	9.8	8.0	11.3	11.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	16.2	—	6.7	52.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	2.9	—	6.4	0.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 平成19年3月期及び平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への配当を安定的かつ継続して行うことを基本とし、成長と競争力強化のための資金需要を勘案しながら、配当性向は中期的には30%を目処としています。

当期の年間配当金は、1株当たり期末配当金を3円とさせていただきます予定です。

なお、次期の配当につきましては、東日本大震災の影響による経済成長の鈍化が予想されますが、期末配当金を1株当たり3円とさせていただきます予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様の素適な住まいづくりを心を込めて応援する企業を目指します」を経営理念とし、人と環境にやさしい自然素材「木」の普及と、地震に強い安定した構造の住まいづくりおよび健康で快適な居住空間づくりを推進することを経営活動における基本としております。

この経営理念を実現するため、住宅資材事業と不動産事業をコアな経営基盤として、それぞれの情報、ノウハウ、技術などを相互に有効に活用することにより、収益の増大と企業価値の向上に取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

住生活産業は、地域に密着した産業であることから、中長期的な事業戦略としてはお客様、取引先および地域社会から信頼され、支持される企業となり、地域のマーケットにおけるシェアの向上を推進することが不可欠であります。

当社グループは、これらの皆様から常に信頼され、選択していただける企業グループを目指しております。なかでも、住まいづくりは家族の命を守り、次世代を担う新たな命を育むものであるとの観点から、地震に強い安定した構造の住まいづくりを推進しており、この実現に向けて平成13年より「住まいの構造改革」をテーマに、昭和56年以前の旧耐震基準で建てられた住宅の耐震化と、現行耐震基準よりも安全・安心な免震構造、強耐震構造の普及に全社をあげて取り組んでおります。

そして、住まいづくりに対するこのような価値観を共有する企業との関係強化を図るとともに、住宅資材事業と不動産事業のシナジーによる商品・サービスを提供してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

東日本大震災の影響により、関東・東北地区における電力供給能力の低下が長期化することが見込まれるなか、住宅建築用の建材・設備機器等の生産活動や流通の早期回復にも支障が生じているうえ、応急仮設住宅や震災復興に伴う住宅建設等が最優先となることに伴い、当面の間は全国的に見て新築の住宅着工は低迷すると予想され、経営環境としては不透明な状況が続くものと思われま

当社グループといたしましては、震災被災地の復旧・復興に協力してまいりる所存です。

住宅資材事業におきましては、震災被災地の復興に資する住宅資材の提供をはじめ、量・質・価格等の面において住宅資材の安定供給に努めるとともに、引き続き住宅の耐震化を推進することで、事業基盤の更なる強化を図ってまいります。また、お客様のニーズが高まると見られる長期優良住宅や、太陽光発電など省エネルギー商材の提案に注力するとともに、トータル受注・総合物流販売システムの拡充等を通じてより一層のサービスの向上に努め、新規有力取引先様の開拓と関係の強化を図ることで収益力の向上につなげてまいります。

不動産事業のうち、マンション部門におきましては、今後とも免震構造や強耐震構造の商品企画を標準として推進してまいります。

また、一戸建住宅部門におきましては、長期優良住宅を上回る性能を発揮する「パワーホーム ～ Super High Quality & Good Price ～」の供給の強化を図るとともに、復興住宅としての新たな商品開発を推進します。また、震災被災地における応急仮設住宅の建設にも積極的に取り組んでまいります。

管理その他におきましては、不動産仲介、賃貸、管理などストック部門においてリノベーション事業「リナイス事業」などにもより一層注力するとともに、グループ会社間の連携を強化することで、収益力の安定化に努め、お客様に対する更なるサービスの拡充を図ってまいります。

その他の事業では、グループ各社がそれぞれ保有する価値を最大限活用できるよう、連携を強化することでグループ全体の更なる収益力の向上に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,072	25,883
受取手形及び売掛金	28,756	31,770
商品	5,666	6,368
販売用不動産	51,987	52,598
未成工事支出金	276	319
繰延税金資産	329	455
その他	2,810	3,069
貸倒引当金	△6	△88
流動資産合計	119,892	120,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,109	11,094
土地	31,289	31,301
その他（純額）	1,395	1,332
有形固定資産合計	43,793	43,728
無形固定資産	572	584
投資その他の資産		
投資有価証券	7,584	7,187
長期貸付金	121	2,101
繰延税金資産	899	824
その他	3,446	3,540
貸倒引当金	△409	△423
投資その他の資産合計	11,643	13,230
固定資産合計	56,009	57,543
資産合計	175,901	177,920
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,461	38,063
短期借入金	45,589	44,588
1年内償還予定の社債	1,300	900
未払法人税等	437	325
繰延税金負債	—	0
賞与引当金	1,257	1,415
災害損失引当金	—	130
その他	7,677	8,596
流動負債合計	90,723	94,020
固定負債		
社債	900	2,700
長期借入金	30,369	27,741
繰延税金負債	11	16
再評価に係る繰延税金負債	4,697	4,697
退職給付引当金	1,658	1,957
資産除去債務	—	72
その他	7,785	7,264
固定負債合計	45,422	44,449
負債合計	136,145	138,469

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金	16,489	16,480
利益剰余金	1,643	1,487
自己株式	△896	△880
株主資本合計	39,305	39,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155	48
繰延ヘッジ損益	△3	0
土地再評価差額金	△384	△384
為替換算調整勘定	△881	△985
その他の包括利益累計額合計	△1,115	△1,320
新株予約権	13	3
少数株主持分	1,552	1,610
純資産合計	39,755	39,450
負債純資産合計	175,901	177,920

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	222,828	239,260
売上原価	192,535	209,105
売上総利益	30,292	30,154
販売費及び一般管理費	27,591	27,069
営業利益	2,700	3,085
営業外収益		
受取利息	35	26
受取配当金	150	140
持分法による投資利益	—	3
その他	371	396
営業外収益合計	557	567
営業外費用		
支払利息	1,890	1,741
持分法による投資損失	2	—
その他	75	109
営業外費用合計	1,968	1,850
経常利益	1,290	1,801
特別利益		
固定資産売却益	4	65
投資有価証券売却益	32	—
関係会社清算益	168	—
特別利益合計	205	65
特別損失		
固定資産除却損	75	56
投資有価証券売却損	—	33
投資有価証券評価損	—	208
減損損失	110	—
災害による損失	—	633
のれん償却額	88	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32
特別損失合計	273	964
税金等調整前当期純利益	1,222	902
法人税、住民税及び事業税	567	491
法人税等調整額	90	24
法人税等合計	658	515
少数株主損益調整前当期純利益	—	386
少数株主利益	50	68
当期純利益	513	318

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△102
繰延ヘッジ損益	—	4
為替換算調整勘定	—	△103
その他の包括利益合計	—	△201
包括利益	—	185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	116
少数株主に係る包括利益	—	68

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,069	22,069
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,069	22,069
資本剰余金		
前期末残高	23,300	16,489
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△8
自己株式の消却	△6,809	—
当期変動額合計	△6,810	△8
当期末残高	16,489	16,480
利益剰余金		
前期末残高	1,334	1,643
当期変動額		
剰余金の配当	—	△289
当期純利益	513	318
連結範囲の変動	△204	△184
当期変動額合計	308	△155
当期末残高	1,643	1,487
自己株式		
前期末残高	△7,706	△896
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	1	18
自己株式の消却	6,809	—
当期変動額合計	6,809	16
当期末残高	△896	△880
株主資本合計		
前期末残高	38,997	39,305
当期変動額		
剰余金の配当	—	△289
当期純利益	513	318
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	9
連結範囲の変動	△204	△184
当期変動額合計	307	△148
当期末残高	39,305	39,157

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△409	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	564	△106
当期変動額合計	564	△106
当期末残高	155	48
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	4
当期変動額合計	△4	4
当期末残高	△3	0
土地再評価差額金		
前期末残高	△384	△384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△384	△384
為替換算調整勘定		
前期末残高	△868	△881
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	△103
当期変動額合計	△12	△103
当期末残高	△881	△985
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,662	△1,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	547	△205
当期変動額合計	547	△205
当期末残高	△1,115	△1,320
新株予約権		
前期末残高	13	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△9
当期変動額合計	△0	△9
当期末残高	13	3

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	1,507	1,552
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	58
当期変動額合計	44	58
当期末残高	1,552	1,610
純資産合計		
前期末残高	38,856	39,755
当期変動額		
剰余金の配当	—	△289
当期純利益	513	318
自己株式の取得	△1	△2
自己株式の処分	0	9
連結範囲の変動	△204	△184
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	591	△157
当期変動額合計	898	△305
当期末残高	39,755	39,450

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,222	902
減価償却費	1,599	1,449
減損損失	110	—
災害損失	—	633
のれん償却額	218	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	208
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	157
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	330	293
受取利息及び受取配当金	△186	△167
支払利息	1,890	1,741
持分法による投資損益 (△は益)	2	△3
有形固定資産除売却損益 (△は益)	70	△4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	32
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32	33
売上債権の増減額 (△は増加)	△37	△2,676
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,084	△1,576
仕入債務の増減額 (△は減少)	△999	3,107
関係会社清算損益 (△は益)	△168	—
その他	△740	△328
小計	15,303	3,817
利息及び配当金の受取額	183	170
利息の支払額	△2,025	△1,721
法人税等の支払額	△569	△659
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,891	1,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,785	△1,119
有形固定資産の売却による収入	29	251
投資有価証券の取得による支出	△322	△230
投資有価証券の売却による収入	70	—
貸付けによる支出	△1,481	△3,419
貸付金の回収による収入	1,816	1,457
その他	140	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,533	△3,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,055	6,878
長期借入れによる収入	10,653	18,950
長期借入金の返済による支出	△13,744	△29,457
社債の発行による収入	—	3,000
社債の償還による支出	△2,010	△1,600
少数株主の株式払込みによる収入	—	2
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△4	△290
少数株主への配当金の支払額	△6	△6
その他	△3	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,171	△2,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56	△109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,130	△4,227
現金及び現金同等物の期首残高	28,056	29,748
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	560	172
現金及び現金同等物の期末残高	29,748	25,693

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円、税金等調整前当期純利益は35百万円減少しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

連結包括利益計算書関係

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,059百万円
少数株主に係る包括利益	50百万円
計	1,110百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他包括利益

その他有価証券評価差額金	563百万円
繰延ヘッジ損益	△ 4百万円
為替換算調整勘定	△ 12百万円
計	546百万円

セグメント情報等

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	住宅資材 事業	不動産 事業	建築工事 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	152,206	61,932	2,919	5,769	222,828	—	222,828
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,418	215	766	850	3,249	(3,249)	—
計	153,625	62,147	3,685	6,619	226,077	(3,249)	222,828
営業費用	152,324	59,044	3,512	6,590	221,472	(1,344)	220,127
営業利益	1,300	3,103	173	29	4,605	(1,904)	2,700
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	72,793	65,917	1,492	9,314	149,517	26,383	175,901
減価償却費	621	314	2	625	1,564	34	1,599
減損損失	110	—	—	—	110	—	110
資本的支出	206	51	1	900	1,160	1	1,162

(注) 1. 事業区分及び事業の内容

事業区分は、事業の目的及び種類により下記のとおり区分しております。

住宅資材事業……住宅用木材製品・建材・住宅設備機器等の販売、木材市場の経営

不動産事業……マンション・一戸建住宅の販売、マンション等の総合管理、不動産の仲介・賃貸

建築工事業……マンション等の内装工事他

その他の事業……ホームセンター、ソフトウェアの開発及び販売、ケーブルテレビ他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 2,114 百万円であり、当社及びナイス㈱の管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 27,410 百万円であり、当社及びナイス㈱の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

4. セグメント情報

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社のもと、中核的事業会社であるナイス㈱に取り扱う商品・サービス別に「資材事業本部」及び「住宅事業本部」を置き、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、他の連結子会社は独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループは、商品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「住宅資材事業」、「不動産事業」の 2 つを報告セグメントとしております。

「住宅資材事業」は住宅用木材製品・建材・住宅設備機器等の販売、木材市場の経営を行っております。「不動産事業」はマンション・一戸建住宅の販売、マンション等の総合管理、不動産の仲介・賃貸を行っております。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	住宅資材	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	152,206	61,932	214,139	8,688	222,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,418	215	1,633	1,614	3,248
計	153,625	62,147	215,772	10,303	226,076
セグメント利益	1,300	3,103	4,403	202	4,605
セグメント資産	72,793	65,917	138,710	10,804	149,515
その他の項目					
減価償却費	621	314	936	628	1,564
のれんの償却額	130	—	130	—	130
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	206	51	258	902	1,160

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	住宅資材	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	162,905	67,442	230,347	8,913	239,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,631	292	1,924	1,303	3,228
計	164,537	67,735	232,272	10,217	242,489
セグメント利益	1,373	3,170	4,544	144	4,689
セグメント資産	76,870	65,756	142,627	11,510	154,138
その他の項目					
減価償却費	518	259	777	639	1,417
のれんの償却額	8	—	8	—	8
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	242	115	358	1,068	1,427

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業、ソフトウェア開発・販売事業、ホームセンター事業及びケーブルテレビ事業等を含んでおります。

④報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	215,772	232,272
「その他」の区分の売上高	10,303	10,217
セグメント間取引消去	△ 3,248	△ 3,228
連結財務諸表の売上高	222,828	239,260

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,403	4,544
「その他」の区分の利益	202	144
セグメント間取引消去	209	209
全社費用（注）	△ 2,114	△ 1,813
連結財務諸表の営業利益	2,700	3,085

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	138,710	142,627
「その他」の区分の資産	10,804	11,510
セグメント間の債権相殺消去等	△ 1,024	△ 1,376
全社資産（注）	27,410	25,159
連結財務諸表の資産合計	175,901	177,920

(注) 全社資産は、当社及びびナイス㈱の現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	936	777	628	639	34	32	1,599	1,449
のれんの償却額	130	8	—	—	—	—	130	8
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	258	358	902	1,068	1	174	1,162	1,602

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

⑤関連情報

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

(1)製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

(2)地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の 10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

⑥報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	住宅資材	不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	110	—	—	—	110

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

⑦報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	住宅資材	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	218	—	—	—	218
当期末残高	11	—	—	—	11

当連結会計年度（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	住宅資材	不動産	その他	全社・消去	合計
当期償却額	8	—	—	—	8
当期末残高	17	—	—	—	17

1 株当たり情報

前連結会計年度 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成23年3月31日〕	
1株当たり純資産額	395.93円	1株当たり純資産額	392.10円
1株当たり当期純利益	5.32円	1株当たり当期純利益	3.30円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	5.32円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3.30円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成21年4月1日〕 〔至平成22年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成23年3月31日〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	513	318
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	513	318
普通株式の期中平均株式数 (千株)	96,459	96,489
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	71	36
(うち新株予約権) (千株)	(71)	(36)
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日株主総会決議ストック・オプション(新株予約権方式) なお、平成21年6月30日をもって権利行使期間が終了しております。	—————

重要な後発事象

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

(平成23年6月29日予定)

① 新任監査役候補

監査役(常勤) 武田 昭典 (現 内部統制室室長)

② 退任予定監査役

監査役(常勤) 田淵 敦

以 上